

2024年度 第2幕張海浜保育園事業報告

1. 園の概要

(1)基本情報

①園の名称：第2幕張海浜保育園

②住 所：千葉市美浜区ひび野二丁目110番

電話番号：043-216-2255

Fax番号：043-216-2256

ホームページアドレス：<http://www.ainosono.or.jp/makuhari2/>

(2)在籍園児の状況（月別・クラス別） 2023年度 在籍園児数年間人数集計表

	5歳	4歳	3歳	幼児計	2歳	1歳	0歳	乳児計	合計	定員に対する割合
4月	7	6	8	21	8	4	3	15	36	120 %
5月	7	6	8	21	8	4	3	15	36	120 %
6月	7	6	8	21	8	4	3	15	36	120 %
7月	7	6	8	21	8	3	3	14	35	117 %
8月	7	6	8	21	8	3	4	15	36	120 %
9月	7	6	8	21	8	3	4	15	36	120 %
10月	7	6	8	21	8	3	4	15	36	120 %
11月	7	6	8	21	8	2	4	14	35	117 %
12月	7	6	8	21	8	3	4	15	36	120 %
1月	7	6	8	21	8	3	4	15	36	120 %
2月	7	6	8	21	8	3	4	15	36	120 %
3月	7	6	8	21	8	3	4	15	36	120 %
合計	84	72	96	252	96	38	44	178	430	119 %

(3)定員充足率（毎年度 3月末現在）

2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
119%	121%	116%	114%	114%

(4)職員の概要

○常勤職員

園 長 1名

主任保育士 1名

保育士 6名

栄養士 1名

事務員 1名（幕張海浜こども園兼務）

○非常勤職員

保育士 4名

栄養士 1名

○嘱託医

嘱託内科医 1名

嘱託歯科医 1名

2. 事業の概要

（1）中長期的な計画

①地域の子育て支援への取り組み

・地域の子育て支援として毎週水曜日 10：00～11：00 幕張海浜公園で『公園で遊ぼう』を実施しています。

活動が地域の方にの定着し始め、園見学に繋がり最終的には入園へと繋がりました。また、入園が決定した家庭の利用も見られ入園前に一緒に生活する子ども達との関わりを持つことが出来ました。引き続きSNS等で情報を発信し参加を募れるように工夫していきます。

- ・育児相談や栄養相談、その他入園についての質問・相談など多岐にわたる為どの質問にも職員が対応できるように情報共有を行うと共に育児や食事に対する確実なアドバイスができるように研修等を行い職員の専門性を高めることが課題としてあげられます。
- ・美浜区にある幕張ベイパーク/幕張新都心若葉住宅地区計画が2029年春の全体完成を目指し進められています。引き続き打瀬・ひび野地区は園児増加が見込まれますが、200m圏内にパティスポーツ幼稚園（年少～年長で270定員）が2025年度4月に開園した為、法人の理念をもとに地域の福祉的ニーズや経営環境の変化を反映し、社会福祉法人に求められる使命を果たすために、めざすべき将来像に向けた計画を立て保育を実施し、安定的かつ適切な園運営ができるように計画を立てていきます。
- ・2024年度はコロナ禍の0、1歳児の入園がなかった影響があり、定員割れは回避できたものの年齢ごとのバランスが悪く収支が安定しませんでした。2025年度から2029年度にかけてバランスの取れた受け入れを行うための年次計画を作成しました。

(2)職員の研修と育成に関する方針

会議名	会議参加者名	会議内容・目的
二法人合同園長会	園長 主任保育士	法人の共通理解 運営・年間行事他について話し合い 聖書勉強 他
二法人合同委員会会議	園長 主任保育士 保育士 栄養士	各施設における重点的課題を解決するための話し合い
全体会	正規職員全員	年間行事の確認と話し合い・反省・検討事項 園全体の問題の話し合い 確認事項 他
乳児会	園長・主任保育士 乳児組担任	保育の目標や振り返り 保育指針の勉強 乳児保育について 他
幼児会	園長・主任保育士 幼児担任	幼児保育についての勉強 保育の目標や振り返り 保育指針の勉強 他
園内給食会議	園長・主任保育士 栄養士・保育士	給食・離乳食について 子どもの租借・誤飲についてアレル ギー児童の対応 食育活動 他

○職員の定着

- ・年間を通して長期的に見通し、実質超過勤務なしを目標に効率をはかり生き生きとした勤務を目指しました。昨年に引き続き、働き方改革（事務時間の確保・有給休暇取得率の向上・定時退勤の促進）に力を入れてきました。その結果、職員の年間休日120日を目標に掲げ一年を通して計画的に休日を取得することで身体的・肉体的疲労が緩和され意欲的に勤務し保育に向き合うことが継続的にできました。休憩時間の確保、午睡中の時間有効活用は全体で意識して業務内に作業が終了できるように努めました。
- ・また、保育事務時間の確保はまだ課題が残るため個々に掛かる時間を把握しながら勤務時間内に終わることを目標に進めていけるように引き続き配慮します。法人で行った職場環境改善アンケートでも働く環境に職員が概ね満足しているという結果がでましたが、上記の内容に継続的に努力していく次第です。
- ・常勤職員（保育士）の平均勤続年数は、約5年と徐々に定着傾向にあります。定着には課題を要します。法人の理念を意識し高い帰属意識を持った働き方を組織的に構築していく必要があります。
- ・法人理念の明確化と実践
- ・主任保育士を中心としたOJT教育・研修の充実
- ・キャリアプランを意識した研修（キャリアアップ研修）
- ・両親の介護等への離職防止（介護休暇・短時間勤務等の取得を活用）
- ・栄養士の勤務継続率アップ
- ・年2回の保育の振り返りと目標の明確化
- ・グッドジョブカードの運用（お互いを尊重しあい認めあう）

(3)中期的な計画（保育・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

○保育

- ・保育の質の維持を図る取り組み

主任保育士・専門・分野別リーダーが中心となり制度の確立に向けて行動する体制を意識づけしました。

組織や園全体で取り組み、それぞれが専門性を生かし自信を持って保護者支援等ができるよう研修の振り返り等を行いながら取り組みました。まだ個々の意識にばらつきがあるため引き続き専門性を磨いていけるよう人材の育成と定着に向けた取り組みを次年度の課題とします。

- ・主体的な子どもたちを育成するためには、まず保育者自身が体现する必要があります。指示待ちにならず、一人称で物事を捉え自ら行動できるようになる（一歩踏み出し、失敗しても粘り強く取り組む力を育む）力を育成していきます。

- ・園の課題を自分ごととして捉え、常に考えながら改善に向けて行動する力をつける。日々の仕事をただこなすだけ、常に同じやり方でいいでは保育の質の向上は望めないため、自ら課題提起し疑問を持ち、考え抜く力を養っていく必要があります。職員会議等でも職員職員の考えや意見を引き出せるような雰囲気作りを心掛けました。

○人事

保育人材の確保のためには、処遇制度や労働環境などの雇用管理（人材マネジメント）を改善し、採用と定着を向上させていくことが重要と考えました。

- ・常勤と非常勤のバランスを考えることにより業務効率アップを図りました。

- ・養成校：法人単独の就職説明会（実習園に選んでもらう・保育士の仕事について等）を実施しました。養成校との関係性の構築→次年度も養成校を増やして実施していく。また学校訪問時期の見直しと定期的な情報交換を次年度は視野に入れて活動しました。

- ・実習生の受け入れを積極的に行い、丁寧に関わることでより次も実習にも選んでもらえ、就職に繋げらる、直接の雇用ができなくても姉妹園への就職に繋がるものが出来ました。

○施設

大きな修繕箇所はありませんでした。引き続きメンテナンスをしながら安心・安全を守り各箇所の点検等をしていきます。また、電化製品の寿命が近付き入れ替えの時期が重なるため、数年かけて計画的に入れ替え整備をしていきます。また、電化製品の寿命が近付き入れ替えの時期が重なるため、数年かけて計画的に入れ替え整備をしていきます。

- ・0歳児クラス畳の入れ替え

- ・保育室・事務所・給食室のエアコン（取り換えと・掃除）

- ・照明（保育室・トイレの電気）

- ・床のワックス掛け

3. 財務の概要

(1)決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
流動資産	39,024,311	26,475,101	21,249,100	20,748,077	22,434,152
固定資産	26,778,680	28,790,215	37,502,469	33,882,473	39,185,619
資産の部合計	65,802,991	55,265,316	58,751,569	54,630,550	61,619,771
流動負債	25,304,112	14,105,328	12,592,650	13,139,564	13,241,386
固定負債	2,720,875	2,744,125	2,192,125	1,704,625	1,287,625
負債の部合計	28,024,987	16,849,453	14,784,775	14,844,189	14,529,011
基本金	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	10,132,052	11,139,218	12,146,384	13,153,550	14,327,383
その他の積立金	0	0	7,400,000	2,400,000	5,900,000
次期繰越活動増減差額	27,645,952	27,276,645	24,420,410	24,232,811	26,863,377
純資産の部合計	37,778,004	38,415,863	43,966,794	39,786,361	47,090,760
負債及び純資産の部合計	65,802,991	55,265,316	58,751,569	54,630,550	61,619,771

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

勘定科目			2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
事業活動による収支	収入	保育事業収入	103,425,968	101,880,870	95,759,639	87,858,279	88,869,714
		借入金利息補助金収入	0	0	0	0	0
		経常経費寄付金収益	0	0	0	0	0
		受取利息配当金収入	9,878	194	179	185	450
		その他の収入	1,037,793	1,154,253	1,062,527	1,016,555	1,110,843
		事業活動収入計	104,473,639	103,035,317	96,822,075	88,875,019	89,981,007
	支出	人件費支出	81,482,108	75,322,596	68,533,440	65,615,487	63,416,674
		事業費支出	6,080,453	6,095,143	6,087,960	5,753,343	6,628,952
		事務費支出	12,803,125	11,833,190	13,112,359	14,973,172	12,529,770
		支払利息支出	0	0	0	0	0
		その他の支出	883,300	1,026,580	925,790	983,920	960,260
		事業活動支出計	101,248,986	94,277,509	88,659,549	87,325,922	83,535,656
	事業活動資金収支差額		3,224,653	8,757,808	8,162,526	1,549,097	6,445,351

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

勘定科目			2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
施設整備等による収支	収入	設整備等補助金収入	0	0	0	0	893,509
		施設整備等収入計	0	0	0	0	893,509
	支出	設備資金借入金元金償還金支出	0	0	0	0	0
		固定資産取得支出	109,800	209,000	226,500	131,230	814,000
		施設整備等支出計	109,800	209,000	226,500	131,230	814,000
	施設整備等資金収支差額		-109,800	-209,000	-226,500	-131,230	79,509
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	112,629	7,401,350	0	3,500,566	149,001
		拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	0
	支出	その他の活動収入計	0	0	0	3,500,566	149,001
		積立資産支出	461,850	604,500	5,516,000	469,000	3,216,000
		拠点区分間繰入金支出	2,344,206	12,069,148	1,766,089	4,436,686	3,438,705
		その他の活動支出計	2,806,056	12,673,648	7,282,089	4,905,686	6,654,705
	その他の活動資金収支差額		-2,693,427	△5,272,298	△7,282,089	△1,405,120	△6,505,704
当期資金収支差額合計		421,426	3,276,510	653,937	12,747	19,156	
前期末支払資金残高		15,107,773	11,831,263	11,129,513	11,116,766	11,097,610	
当期末支払資金残高		15,529,199	15,107,773	11,783,450	11,129,513	11,116,766	

③事業活動計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

勘定科目			2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	103,425,968	101,880,870	75,759,639	87,858,279	88,869,714
		経常経費寄附金収益	0	0	0	0	0
		その他の収益	0	0	0	0	0
		サービス活動収益計	103,425,968	101,880,870	95,759,639	87,858,279	88,869,714
	費用	人件費	80,902,329	75,536,746	68,655,440	67,680,921	64,178,673
		事業費	6,080,453	6,095,143	6,087,960	5,753,343	6,628,952
		事務費	12,803,125	11,833,190	13,134,809	14,973,172	12,529,770
		減価償却費	2,098,085	2,073,253	2,094,004	2,351,376	2,955,269

		国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,007,166	△1,007,166	△1,007,166	△1,173,833	△1,624,159
		サービス活動費用計	100,876,826	94,531,166	88,965,047	89,584,979	84,668,505
	サービス活動増減差額		2,549,142	7,349,704	6,794,592	△1,726,700	4,201,209
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	0	0	0	0	0
		受取利息配当金収益	9,878	194	179	185	450
		その他のサービス活動外収益	1,037,793	1,154,253	1,062,257	1,016,555	1,110,843
		サービス活動外収益計	1,047,671	1,154,447	1,062,436	1,016,740	1,111,293
	費用	支払利息	0	0	0	0	0
		その他のサービス活動外費用	883,300	1,026,580	925,790	983,920	960,260
		サービス活動外費用計	883,300	1,026,580	925,790	983,920	960,260
サービス活動外増減差額		164,371	127,867	136,646	32,820	151,033	
経常増減差額			2,713,513	7,477,571	6,931,238	△1,693,880	4,352,242
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	0		0	893,509
		施設整備等寄附金収益	0	0	0	0	0
		元金償還寄附金収益	0	0	0	0	0
		固定資産受贈額	0	0	0	0	0
		固定資産売却益	0	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金収益	0	0	0	0	0
		拠点区分間固定資産売却益	0	0	0	0	0
		その他の特別収益	0	0	0	0	0
		特別収益計	0	0	0	0	893,509
	費用	基本金組入額	0	0	0	0	0
		資産評価損	0	0	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	0	1	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0	0	893,509
		災害損失	0	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金費用	2,344,206	12,069,148	1,743,639	4,436,686	3,438,705
		拠点区分間固定資産移管費用	0	0	0	0	0
		その他の特別損失	0	0	0	0	0
		特別費用計	2,344,206	12,069,149	1,743,639	4,436,686	4,332,214
特別増減差額			△2,344,206	△12,069,149	△1,743,639	△4,436,686	△3,438,705
当期活動増減差額			369,307	△4,591,578	5,187,599	△6,130,566	913,537
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額		27,276,645	24,468,223	24,232,811	26,863,377	28,849,840
	当期末繰越活動増減差額		27,645,952	19,876,645	29,420,410	20,732,811	29,763,377
	基本金取崩額		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額		0	7,400,000	0	3,500,000	0
	その他の積立金積立額		0	0	5,000,000	0	2,900,000
	次期繰越活動増減差額		27,645,952	27,276,645	24,420,410	24,232,811	26,863,377

④財務比率の経年比較

勘定科目	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
経常増減差額率	2.62%	7.34%	7.20%	△1.92%	4.89%
流動比率	154.22%	187.70%	168.70%	157.9%	169.42%
純資産比率	57.41%	69.51%	74.80%	72.8%	76.42%
固定長期適合率	66.12%	69.95%	81.20%	81.6%	80.99%
借入金償還余裕率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
事業活動資産収支差額	3.09%	8.50%	8.4%	1.7%	7.16%
人件費比率	78.22%	74.14%	71.70%	77.03%	72.21%
事業費比率	5.88%	5.98%	6.40%	6.54%	7.45%
事務費比率	12.38%	11.61%	13.70%	17.04%	14.09%

(2) その他

①借入金の状況

借入金なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対策方策

①収益性

経常増減差額率は2021年度を除いて継続的にプラスであり、2024年度は前年度より低下したものの、ある程度の収益性を維持出来ている。

②短期安定性

流動比率は一般的に200%以上であることが望ましいとされており、水準には若干及ばない状況ではあるが、2024年度は昨年度より19%上昇しており支払い能力が低い状況ではない。

③長期持続性

純資産比率・固定長期適合率共に過去5年間で最も低い数値となっており、固定資産が返済義務のない資金で十分に賄われている状態であり長期持続性が高い。

④資金繰り

事業活動試算収支差額は継続的にプラスであり、事業運営を通して資金が創出されている。また借入金がないことから短期的な資金繰りに問題はない。

⑤合理性

人件費率は前年度より約4.08%増加し78.22%と最も高い数値となった。依然として中央値の69.1%を上回る状況が続いているが、今後の人材を確保する観点からも一概に低い比率が望ましいとは言えないが、数値を注視する必要がある。事業費比率は2020年度より減少傾向にあり、2024年度は最も低い数値となった。事業費比率は保育活動に直接関連する費用であり一概に低い比率が望ましいとは言えない。事務費比率は2023年度より増加しているが、過去5年間を見ると中央付近の水準であり、比率上昇に対して具体的な懸念はない。